

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,403,655,525	流動負債	1,734,554,805
現金及び預金	64,602,378	支払手形	25,224,211
売掛金	211,232,389	買掛金	48,063,940
仕掛金	2,191,420	短期借入金	1,550,000,000
材払金	115,698,895	未払金	18,175,968
短期貸付金	1,000,000,000	未払費用	28,433,630
前払費用	2,762,863	預り金	6,106,361
未収金	464,941	仮受金	49,785
立替金	9,051,893	未払法人税等	1,727,910
貸倒引当金	△2,349,254	未払消費税	56,773,000
 		固定負債	96,774,400
固定資産	400,723,199	退職給付引当金	96,774,400
有形固定資産	399,198,281		
建物	176,406,591	負債合計	1,831,329,205
構築物	3,244,325		
機械装置	8,361,281	(純資産の部)	
車両運搬具	910,194	株主資本	△26,950,481
工具器具備品	13,569,402	資本金	200,000,000
土地	196,706,488	資本剰余金	66,868,395
		資本準備金	66,868,395
無形固定資産	1,444,918	利益剰余金	△293,818,876
施設利用権	1,318	その他利益剰余金	△293,818,876
ソフトウェア	1,072,400	繰越利益剰余金	△293,818,876
電話加入権	371,200		
投資その他の資産	80,000	純資産合計	△26,950,481
保証金	80,000	負債及び純資産合計	1,804,378,724
資産合計	1,804,378,724		

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法
仕掛品・材料……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数	建	物	15年～50年
	機	械	8年～12年
	工	具	2年～20年
	器	具	
	備	品	
 - (2) 無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。
 - (2) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

4. リース取引処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

2. [貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	208,620,619 円
短期金銭債務	32,793,144 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 771,348,279 円

3. [損益計算書に関する注記]

1. 親会社との取引高
 - (1) 営業取引

売上高	4,391,669,290 円
仕入高	2,683,249,201 円
 - (2) 営業取引以外の取引高

支払利息	22,074,676 円
------	--------------

4. [株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	(株) 4,000	(株) 7,000	-	(株) 11,000

(注) 平成20年5月30日付け第三者割当増資による増加(7,000株)により発行済株式の総数が7,000株増加しております。

2. 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。